

急成長が見込まれるガイアナー石油開発と課題ー

鈴木 美香

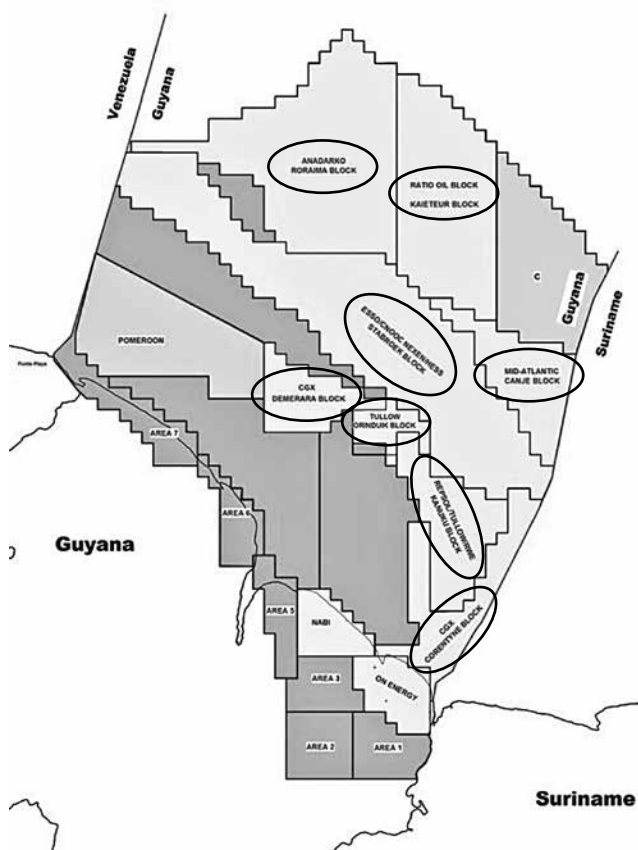
はじめに

近年ガイアナに対する関心が高まっている。その契機となったのは2015年5月のエクソンモービル社によるガイアナ沖での大規模油田の発見であった。

2019年10月のIMFのWEO（世界経済見通し）では、ガイアナの実質GDP経済成長率は石油生産開始を受けて2020年に+85.6%に達し、一人当たりGDPは2019年の5,252米ドルから2024年には19,404.5ドルに急増すると予測されている¹。また、石油部門は2024年までにGDPの4割を占めるようになると予測されている²。

本稿は、石油開発や総選挙（2020年3月2日）を巡る動向を踏まえつつ、ガイアナが克服すべき開発課題は何かを明らかにすることを目的としている。なお、総選挙結果は4月6日現在も発表されていない。

図1：ガイアナの沖合鉱区



出所：GGMC（ガイアナ地質鉱物委員会）

したがって、本稿は同日までの情報を基に執筆している。

石油開発を巡る動向ー石油生産開始

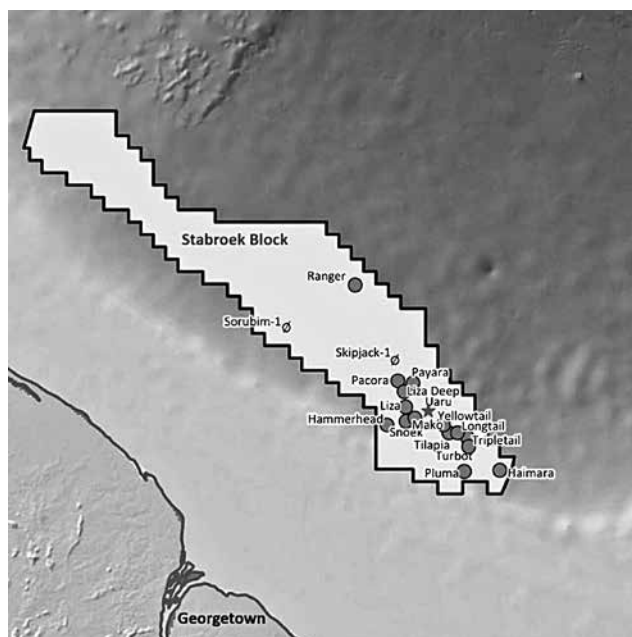
石油探査・採掘が認められている沖合鉱区は図1のとおり8鉱区（ロライマ、カイエチュール、スターブロック、デメララ、オリンデュイック、カヌク、カンジェ、コレンティン、図1の丸囲みの部分）で、最も成果を上げているのは、エクソンモービル社が開発を進めるスターブロック鉱区である（図2）。2020年4月6日現在、全体で19の油田、同鉱区では16の油田が発見されている。2019年12月20日

表：沖合鉱区開発に参加している主な外国企業

鉱区名	主な参加企業
ロライマ	アナダルコ（米）
カイエチュール	エクソンモービル（米）
スターブロック	エクソンモービル（米）、ヘス（米）、中国海洋石油（中）
デメララ	CGX（加）
オリンデュイック	トゥローオイル（英）、トタル（仏）
カヌク	レプソル（西）、トゥローオイル（英）、トタル（仏）
カンジェ	エクソンモービル（米）
コレンティン	CGX（加）

出所：ガイアナ政府ウェブサイトおよび地元紙報道

図2：スターブロック鉱区



出所：Demerara Waves

には、エクソンモービル社、米大手のヘス、CNOOC（中国海洋石油）から成るコンソーシアムが石油生産を開始した。ガイアナ政府の12月21日の発表によれば、同鉱区のリサ油田の第1フェーズの石油生産量は12万バレル／日、同鉱区では2025年までに少なくとも5つの浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備（FPSO）Lisa Destinyで75万バレル／日が生産されるようになる見込みである³。また、現在同油田では、第2フェーズで22万バレル／日の生産能力を持つLisa Unity FPSOが建設中であり、2022年半ばの生産開始が予定されている⁴。ガイアナ沖全体では、今後30年間の生産量は100万バレル／日となる見込みとなっている。人口78万人に過ぎないガイアナが、一人当たり石油生産量が最も多い国となることが確実視されている。

ガイアナ政府は石油開発促進のため、2015年5月以来体制整備に注力してきた。2018年12月には、IDB（米州開発銀行）との間でエネルギー部門の強化及び持続性支援等に関連し1,164万ドルの融資契約、2019年2月には0.3億ドルの融資契約を締結した。同資金の大半は、エネルギー局の設立および体制整備、石油・ガス開発の制度的枠組みのためのロードマップの策定、将来の生産シェア協定（PSA）のモデル契約書の作成等に活用された。現在大統領府直下にあるエネルギー局は、将来独立した省となることが決まっている。世銀も石油・ガス産業に関わる政府関係者の研修、多額の資金流入により活性化が見込まれる銀行・保険業界の改革のために、5,500万ドルの支援を実施することを約束している⁵。

一方、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大、3月の原油価格の急落等で世界経済の見通しは急速

に悪化している。これまで楽観ムードに酔いしれてきたガイアナも打撃を受けかねない事態となっている。冒頭で述べた2020年の経済成長率（+85.6%）が大幅に下方修正される可能性もある。

さらに、植民地時代に遡るベネズエラとの国境紛争も懸案事項として残る。係争地はガイアナの国土の約3分の2にあたるエセキボ川左岸地域（図3）であり、国連やICJ（国際司法裁判所）を巻き込んだ論争となっている⁶。ベネズエラは海外企業によるガイアナの石油開発に神経を尖らせており、2018年12月にはエクソンモービル社と契約した石油探査船がベネズエラ海軍から妨害を受ける事件が発生している。

2020年総選挙 — 不安定化する政治

3月2日に約5年ぶりの総選挙が実施された⁷。今次選挙は石油生産開始後初の総選挙で、最大の争点は莫大な石油収入の分配策であった。

ガイアナの総選挙は、GECOM（選挙管理委員会）の選挙実施体制、国内の脆弱な交通・輸送インフラ、開票・集計システム等の問題により、結果発表に時間がかかることで知られている。今次選挙では投票日から3日が経過した5日に暫定結果が発表された。その時点では、農村部、内陸部では、最大野党のPPP/C（人民市民・進歩党）がリードしていた。国内最大の有権者数を抱える第4地区（首都ジョージタウンが属する）の結果は未発表であった。5日に発表された暫定結果では、与党同盟の「APNU（国民統一のためのパートナーシップ）+ AFC（変化のための同盟）」が第4地区でPPP/Cに約6万票の差をつけリード、その結果全選挙区の合計でAPNU + AFCが僅か7,600票差でPPP/Cに勝利を収めることとなった。これに対し、国際機関から成る選挙監視団、欧米の外交団、野党6党は、第4地区で不正があったとして同地区の票再集計を要請、各地では市民による抗議運動が起き警察が出動、死者も発生した。その後、再集計実施にかかる判断は司法に委ねられたが、投票日から1か月が経った4月6日現在も決着がついていない。

今次選挙を通じてガイアナの民主主義の脆弱性、選挙実施体制の不透明性が露呈した。例え正当な証拠をもって選挙結果が発表されたとしても、敗北した政党がそれを異議なく受け入れる可能性は低い。新政権発足後も不安定な状況は続くであろう。

図3：ガイアナ・ベネズエラ間の係争地



出所：ベネズエラ・シモン・ボリーバル地理学研究所

ガイアナの主要開発課題

(1) インフラの整備

ガイアナの国土の大部分は、熱帯雨林や開発途上地域で占められている。ジョージタウンに足を踏み入れると、老朽化した建物やゴミだらけの用水路が目につく。水道管の老朽化によりシャワーや洗面所の蛇口からは茶色い水が流れてくることもある。幹線道路の数は限られており、国際空港からジョージタウンまでは車で1時間以上を要する。地方への移動手段は車か小型飛行機に限られ、国内移動や物流の大きな妨げとなってきた。大型港湾施設の建設も求められている。内陸部には、水、電気、ガスが整備されていない地域もある。

さらに、ガイアナでは、先住民の言語「水の多い土地」を意味する国名のとおり、国内に無数の水路が走っている。人口の9割がジョージタウンを始めとする沿岸部の低海拔地域に居住していることから、気候変動の影響を受けやすい。

近年ジョージタウンおよびその近郊では、ホテル、オフィス、会議場、高級住宅やショッピングモールの建設ラッシュに沸いている。5年後には現在の姿からは大きく様変わりすると見られるが、急成長の陰で交通渋滞や廃棄物処理の問題が深刻化する恐れがある。

(2) 法制度の整備と汚職撲滅

法制度改革も急務となっている。石油産業の規制に関わる鉱業法や環境保護法は時代に則したのではなく、各種事業実施の妨げとなっている。世銀は石油（探査・生産）法改正への支援にも乗り出したが、同改正法案の起草を担当する米国の法律事務所とエクソンモービル社が40年近くにわたって取引関係にあることが判明した。ガイアナの石油産業がエクソンモービル社の意のままにされる恐れがあるとして、地元では側面支援する世銀に対する批判の声も出始めている。

ガイアナでは、長らく人種や地域を基盤とした縁故主義が蔓延してきた。司法制度や法執行機関の機能不全もこれを助長してきた。トランスペアレンシー・インターナショナルによれば、2019年のガイアナの汚職認識指数は世界180か国で85位であった。18年比では改善したものの、他のラテンアメリカ・カリブ諸国と比較すると、チリ（26位）、パハマ（29位）、バルバドス（30位）の水準からは程遠いことが分かる。

(3) 人種対立の解消

ガイアナはオランダ、英国の植民地時代を経て1966年に独立した。植民地時代には奴隷として連行されたアフリカ人、奴隷制廃止後には年季奉公人として来た旧英領インドの出身者が流入した。このため現在の人種構成は、インド系4割、アフリカ系3割、混血2割、その他1割となっている。アフリカ系は主に首都近郊や地方の都市部に集中する一方、インド系や先住民は農村地帯、開発途上地域に多い。隣国のトリニダード・トバゴやスリナムもガイアナと同様の人種構成だが、人種対立はガイアナの方が深刻であり、人種問題に起因する暴力事件も多く発生している。これは治安改善の妨げにもなっている。

政治も人種問題抜きでは語れず、二大政党の主な支持基盤を見ると、APNUはアフリカ系、PPP/Cはインド系という構図になっている。今次選挙は、石油収入の分配という要素も加わり、人種間の対立や分断がより顕著となった。新政権が特定の人種・地域に偏った開発や支援を行い、その結果所得・生活格差が拡大した場合には、両者の対立が激化する恐れがある。新政権はこれまで以上に人種問題に注意を払う必要性に迫られている。

(4) 人材開発

脆弱な産業構造、狭小な労働市場は、人材育成の障害となってきた。ガイアナは世界的に見ても人口1,000人当たりの移民率が非常に高く、高等教育修了者の移民率は9割にも上る。その多くが米国やカナダ、英国に住む。今後は石油産業、建設業、サービス業での雇用増加が見込まれ、国外移住の動きが減少すると見られるが、高等教育機関、専門的知識・技能を持つ人材の数は圧倒的に不足している。ガイアナ政府はイスラム銀行の融資を受けた職業訓練プロジェクトの実施に乗り出した。欧米企業もガイアナ大学工学部への機材提供、地元の人材育成支援に着手している。

おわりに

CARICOM（カリコム：カリブ共同体）の加盟国の中ではハイチに次ぐ貧困国として知られてきたガイアナにとって、富裕国への仲間入りは国民の悲願の夢であった。

他方、未だかつて経験したことのない急成長で生じる社会のひずみ、国力や経済基盤が弱いガイアナ

が価格変動の激しい石油に過度に依存することのリスクを不安視する声は絶えない。「資源の呪い」への懸念も広がっている⁸。

総選挙の票の再集計を巡る混乱が収束しない中、新型コロナウイルスの感染が拡大し、政府および国民の関心は、同感染症関連情報に移りつつある。新政権は、出だしから未曾有の危機に対応しなければならず、非常に困難な舵取りを迫られることになるだろう。

(すずき みか 亜細亜大学国際関係学部非常勤講師、
元在トリニダード・トバゴ日本国大使館専門調査員)

マキによる教育機関の質の低下等)を教訓にすべきと訴えている。Wenner, Mark, Bollers, Elton, Hosein, Roger (2018) *The Dutch Disease Phenomenon and Lessons for Guyana: Trinidad and Tobago's Experience*, Inter-American Development Bank.

「資源の呪い」に関しては、既にガイアナの金鉱産業を対象とした研究も発表されている。同研究によれば、ガイアナでは金鉱産業および関連サービス産業が発展を遂げる一方で製造業や農業等が衰退し、農業から金鉱産業への大量の労働者の移動が発生し、典型的な「資源の呪い」に直面している。

Hilson, Gavin, Lang Tin (2017), "Guyana Gold: A Unique Resource Curse?", *The Journal of Development Studies*, Vol.53, No.2, 229-248.

- 1 IMF, "World Economic Outlook Database", <https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2019/02/weodata/index.aspx>
- 2 IMF, *IMF Executive Board Concludes 2019 Article IV Consultation with Guyana*, September 17, 2019. <https://www.imf.org/en/News/Articles/2019/09/16/pr19332-guyana-imf-executive-board-concludes-2019-article-iv-consultation>
- 3 Ministry of Presidency, Cooperative Republic of Guyana, "Historic oil production begins offshore Guyana – Dr. Bynoe", <https://motp.gov.gy/index.php/2015-07-20-18-49-38/2015-07-20-18-50-14/3920-historic-oil-production-begins-offshore-guyana-dr-bynoe>
- 4 ExxonMobil, "ExxonMobil ups Guyana recoverable resources to more than 8 billion oil-equivalent barrels, makes discovery at Uaru", January 27, 2020. https://corporate.exxonmobil.com/News/Newsroom/News-releases/2020/0127_ExxonMobil-ups-Guyana-recoverable-resources-to-more-than-8-billion-oil-equivalent-barrels
- 5 世銀は2017年12月、気候変動対応として2019年以降は石油・ガス上流部門への投融資を停止する旨新たな施策を発表した。環境保護団体は、今回の世銀の支援内容は同施策と矛盾すると指摘している。
- 6 ガイアナが「ベネズエラとの国境問題に関しては1899年のパリ裁定により明確に解決した」と主張しているのに対し、ベネズエラは「エセキボ川左岸地域は、1966年のジュネーブ協定に規定されている通り、植民地時代からの領土係争の対象地である」と反論している。
- 7 前回選挙は2015年5月、次期選挙は2020年5月から8月の間に実施されるはずであった。しかし、2018年12月に野党PPP/C（人民市民・進歩党）が内閣不信任決議案を国会に提出すると、与党議員1名の造反により、賛成33票、反対32票という僅差で同決議案が可決された。政府はその後これを不服であると提訴、最終的にはCCJ（カリブ司法裁判所）が2019年6月に同決議を有効とする判断を下した。GECOM（ガイアナ選挙管理委員会）の選挙実施体制整備の問題もあり、決議案可決から1年以上経過した後の選挙実施となった。
- 8 IDBは、ガイアナは、カリコム地域最大のエネルギー国であるトリニダード・トバゴの事例（エネルギー産業への依存の高まりによる農業の衰退および農作物の輸入増加、農民の減少およびサービス労働者の増加、エネルギー収入の教育部門へのバラ